

モルディブ調査の目的・意義・経緯

—地域研究と開発研究の再構築を求めて—

森下 稔（東京海洋大学）

はじめに

本章では、フィールドワーク調査報告論文～モルディブ編～の冒頭にあたり、モルディブ共和国（以下、モルディブ）における調査を行うことになった経緯、調査の目的や意義について述べる。本報告書は「発展途上国教育研究の再構築：地域研究と開発研究の複合的アプローチ」を研究課題とする科学研究費の成果報告である。そこに、モルディブ教育研究が相当の分量で研究成果として掲載される事になった経緯については、説明が必要と思われる。

1. モルディブ調査の目的と実施に至った経緯

本科研の研究目的は、申請時に調書の中で以下のように述べられている。「『初等教育の普遍化 (Universal Primary Education : UPE)』といった多くの途上国で同時に起きている政策変更が、教育行政の末端であり、受益者である村の教育ニーズや実態とどのように整合、不整合を起こしているかについて、「教育開発研究」で主に行なわれる政策や学校サイドの視点と、学校を社会から切り離さず、社会のダイナミズムの中に位置づけて理解しようとする「地域研究」的視点を組み合わせて分析する。」（申請調書1ページ）やや長文に過ぎるが、要点としては同じフィールドに異なるアプローチの「開発研究」と「地域研究」の両者が同時に入って、両者の視点を組み合わせて複合的アプローチを確立しようとする試みに取り組むということである。特に、現地調査にあたっては、次のように記載されている。「『開発研究者』と『地域研究者』が二人一組になって、一緒にフィールドワークを行うことで、異なる手法を融合し、特定の社会における教育実態のホリスティックな理解と教育サービス提供の効果、実施プロセス、影響の把握を総合的に行なう。この調査は、それぞれが現地調査に基づく途上国教育研究として学術的に意義のあるものを目指すのは当然だが、更に、同じ現場を二つの視点からみたらうで、互いの文脈に沿って議論を繰り返す、最終的には相互に補完できる手法や分析視点、それぞれのアプローチの長所、短所を明確にすることで、今後の途上国教育研究の向上に資する。」（申請調書2ページ）とその手法と意義について力説している。

申請時には、二人一組となって、タイ、バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、中国の5か国に分かれてフィールドワークを共同で行うとされていた。しかし、採択を受けて、2009年5月30日の打合せ会議で実際にどのようなフィールドワークを実施すれば、研究目的が達成できるのか、深く議論された。そのときに議論されたいくつかの提案の中に、モルディブという誰にとっても未知の小国で、一からフィールドに向き合っていく経験を共有していきたいという筆者の提案があった。その後、提案した筆者がサブリーダーとなって、モルディブ班を形成し、5～6人ほどの集団でフィールドワークを企画することとなった。

筆者は、本科研の研究目的を、発展途上国教育研究の再構築をめざすため、「地域研究」と「開発研究」のそれぞれのアプローチを相互に補い合う複合的アプローチを、特定国・地域における現地調査での経験を共有することによって生み出していこうとすることと捉え直した。そのため、モルディブ調査班では、「地域研究」側が「じっくり一つの地域に腰をすえ、社会や言語、文化も理解したうえで、教育を理解しようとする」ため、数人が固定して調査にあたり、それに「開発研究」側が異なる手法や視点から参加することとし、この調査の共通体験を基盤として、互いの議論を積み重ね、途上国教育研究の向上に資することを目指そうと呼びかけた。当初計画の二人一組にしなかった理由は、「地域研究」側は通常は単独で(場当たりに)フィールドに入ることが多く、「地域研究」そのものがどのような観点や手法をとって調査しているのかについて、共通性と差異性がはっきりしていないためであった。地域研究同士の複合化と精緻化および再構築もこの機会に図りたいと考えた。

そして、4年間のモルディブ班の目標として次の3点を掲げた。

- 1) モルディブの教育に関して、総論的な概説および各個別テーマにかかわる論文等を発表すること
- 2) 比較教育学のフィールドワークに関する入門書を公刊すること
- 3) モルディブをフィールドとして生み出された複合的アプローチに関する論考を発表すること

本編は、さしあたり目標の1を達成するものである。目標の2に関しては今後の課題としたい。ただし、本編の付録として掲載している鴨川明子の一編は、いずれ入門書の内容を構想していく上での貴重な記録である。目標の3に関しては、明示されているものではないものの、本科研代表者の山田肖子と筆者の編による『比較教育学の地平を拓く－多様な学問観と知の共働』(2013年、東信堂)の出版に対して、陰に陽に貢献があり、目標が達成されているものと捉えている。例えば、本報告書の座談会編で服部美奈がモルディブ調査での体験から比較教育学に関して考察したことを述べているように、この調査に参加した者に大きく価値のある経験を与えることになった。

具体的な年度計画としては、初年度の2010年2月に首都マレーにおける予備的な調査を共同で行った上で、2011年度、2012年度には、地方アトール(環礁)での調査を中心として、個別の研究テーマを発見し、追究していくこととした。2013年度には、若干の補充調査または総括的な調査を行うこととしていた。実際には、後述するように、2012年度まで計画通りに年1回のフィールドワークを実施し、最終年度にはモルディブ教育省主催のセミナーにおいて、それまでの研究成果を発表し、現地への還元を実現させた。

2. モルディブ調査の意義

筆者は、本科研のメンバーに対して、フィールド地としてモルディブを選択したい理由として、モルディブ調査の意義を次のように10項目を挙げて説明した。

- 1) 日本比較教育学会では未知の国であること
- 2) 人口約30万人、基礎教育機関数228校という、比較的全体を把握しやすい小国であり、メンバーの従来のフィールド国との比較対象として適切であること

- 3) 全国民がムスリムであり、イスラーム社会における教育という点で、インドネシア・マレーシアなどとの比較の視点が持てること
- 4) 近年の民主化により、2008年に選挙による政権交代が実現したため、国民教育・市民性教育の面でユニークな展開が期待されること、タイの市民性教育との比較の視点が持てること
- 5) 教育開発の観点で見ると、初等教育はほぼ普及しているものの、中等教育の普及が課題となっており、なおかつ首都マレーでは中等学校を建設する土地がない状況の中で、いかにして中等教育普及を実現していくかについて研究の視点が持てること
- 6) 2004年インド洋津波被災国の一つであり、災害復興後の教育に対する国際協力や、学校防災教育に対する国際協力の視点が持てること
- 7) 主要産業が観光業と水産業に限られる中で、児童生徒のキャリア形成がどのようになっているかという点についてユニークな視点が持てること
- 8) 言語教育政策上、ディベヒ語と英語の位置づけについて、他の小国(ブータン・ブルネイなど)との比較対照の視点が持てること
- 9) 日本のODAによって最初に学校建設の援助を行った国であり、日本のこれまでの援助の成果を検証することができること
- 10) 海洋立国をめざす日本(海洋基本法および海洋基本計画)にとって、インド洋の海洋国モルディブの社会と人材育成に対する理解を深めることは重要であること

ここに掲げたすべての意義にわたって、実際の調査研究が進められたのではないが、一つのフィールドに対して様々な方向から光を当てることができ、比較教育学のフィールドとしての魅力があったと考えられる。

1)の日本比較教育学会にとってこの国が未知であったのは、2008年まで30年にわたり独裁的な政権を担ったガユーム大統領の統治下にあつては、外国人に対してはリゾートにのみ立ち入りが認められて、住民島には青年海外協力隊などの例外を除いては立ち入りが制限されていたという事情があった。そのため、モルディブの教育に関する日本語論文は、小栗(2002)など、JICAおよびJOCVの事業関係者による数点に限られていた。本研究によって調査を開始していたことから、日本比較教育学会編『モルディブの教育』の項目を筆者が執筆することに繋がり、空白が埋められた。

2)の小国であることについては、一面では4年間にのべ20校以上訪問していることから、学校全体の約10%を網羅したことになり、全国的な状況を比較的把握しやすかったと言える。他方では、国内交通がリゾートへの外国人観光客の移動手段として整備されてきたこともあり、住民島へのアクセスは非常に難しく、調査対象の島の選定にあたってはアクセスの容易さが鍵となったのが実際であり、課題が残った。

その他、3)のイスラームと教育については本報告書の服部論文、4)については森下論文に結実した。また、6)に関しては、愛知県内の小学校において防災教育に携わってきた近藤ひろ子氏が2005年からJICA専門家としてモルディブをはじめ、タイ、ブラジルなどに派遣されており、JICA等を通じてその活動が報告されている。例えば、2013年10月19日にJICA地球ひろばにおいて、『『命』支え合い』に国境なし防災教育支援を通して思うこと』と題するセミナーが開催され、近藤氏による活

動が報告された。近藤氏は小学校教員を退職後、名古屋大学防災連携研究センターの防災教育アドバイザーに就任し、実践と研究の橋渡し役として活躍されている。筆者らは近藤氏と交流しながら防災教育も視野に入れながらフィールド調査に取り組んだ。さらに、10)の海洋立国日本とモルディブとの関係に関連して、筆者が勤務する東京海洋大学に対して電池推進船の研究開発に関する問い合わせがモルディブ政府からなされており、その際にモルディブの社会と教育に関する研究が今後の国際交流にプラスに働くものと思われる。

3. モルディブ調査の経過・実績

上述の通り、本科研によるモルディブ調査は最終年度のセミナー参加を含めて各年度のべ4回に渡って実施された。順を追ってその経過と実績を述べる。

3-1. 2009 年度調査

- 1) 参加者: 奥田、鴨川、黒田、服部、森下(50音順)
- 2) 期間: 2010年2月4日～13日(参加者によって多少の違いがあった)
- 3) 調査地: 首都マーレ島
- 4) 主な訪問先: 教育省、マーレ島内学校、モルディブ高等教育カレッジなど

はじめてモルディブ調査に取り組むにあたっては、JICAモルディブ支所に対してJICA在外事業訪問を申し込み、調査対象のアポイント取得に便宜供与を受けた。地域研究の実際としては、長期にわたって現地で生活し、調査すべき事項を発見していくのではあるが、それぞれ本務がある複数のメンバーが可能な限り日程を合わせて渡航するためには、10日間というきわめて短期間で企画せざるを得なかった。そこで、JICAに協力を求めた。幸い、同支所からこれ以上ない最大級の協力があり、現地平日の2月7日～10日の4日間で13カ所のアポイントが準備され、訪問できた。具体的には、下記の通りである。

1. 教育省教育計画・研究局
2. 教育大臣、高等教育担当国務大臣
3. Aminiya School (1944年創立の政府立女子中等学校)
4. Jamaaluddin School (聴覚障がい児特別支援学級がある学校)
5. Maldives College of Higher Education 学長ほか本部職員
6. 同上 教育学部
7. 同上 観光ホスピタリティ学部
8. JICA/JOCV モルディブ支所オフィス
9. Billabong International High School(私立インターナショナルスクール)

10. Imaduddin School (障がい児特別支援学級がある学校)
11. Majeediya School (1927年創立の政府立男子中等学校)
12. Dharumavantha School (Majeediyaに隣接した政府立男子中等学校)
13. Mandhu College (私立高等教育機関)

このほか、メンバーの奥田によるアレンジでユニセフ事務所、またアポイントなしで国立イスラミックカレッジも訪問することができた。

3-2. 2010年度調査

- 1) 参加者: 奥田、黒田、服部、森下、山田 (50音順)
- 2) 期間: 2011年3月1日～12日 (参加者によって多少の違いがあった)
- 3) 調査地: ラヴィヤニ環礁、アッドゥ環礁
- 4) 主な訪問先: 各環礁の学校

2年度目の調査では、地方環礁の学校の実情を理解するとともに、それぞれ個別に追求したいテーマを掘り下げることを目的とした。3月2日から3日にかけて先行してモルディブ入りした筆者が教育省を訪ね、教育計画・研究局次長 Muna Fathimath 氏の協力を得ながら、ラヴィヤニ環礁およびアッドゥ環礁における学校訪問の計画を立てた。3月4日までに順次、服部、奥田、黒田が合流して、同日夜から旅行業者に斡旋させて借り上げたサファリボートに乗船した。このボートは乗客が船内に寝泊まりしながら移動するもので、通常はダイビングやフィッシングを目的とするものである。地方環礁へのアクセスが困難であること、住民島で宿泊先を確保することが困難であることを一度に解決する策として試行した。4名乗船することによってようやく、経費面では赤字にならない程度であったため、より少人数であると調査における移動及び宿泊手段としては難しいことが分かった。

サファリボートは3月4日夜、空港があるフルマーレ島の港湾内に停泊し、翌5日夜明け前にラヴィヤニ環礁に向けて出航した。同環礁の行政上の中心島であるナイファル島に到着したのは予定より遅れて16時頃となった。この島の学校は、政府によって地方環礁における学校整備が始まる前から私立学校として設立されたものが政府立に移管されたもので、実に約50年もの歴史があった。この学校には、体育教員で派遣された青年海外協力隊員がおり、彼をボートでの食事に招いて学校での日常などの情報を得た。ラヴィヤニ環礁では、ナイファル島の他、ヒンナバル島の学校も訪問した。3月7日にラヴィヤニ環礁を出発して再びマーレに戻り、そこで山田と合流した。

同日、モルディブアン・アヴィエーションが運航する国内線のプロペラ機に搭乗し、アッドゥ環礁へ向かった。この環礁はモルディブ最南端に位置し、赤道を越えた南半球にある。イギリス保護国時代に英空軍が駐留した場所で、現在の空港は空軍基地を継承したものである。空港が所在するガン島に兵舎を改築したホテルがあり、ここに調査期間中滞在した。ガン島からアッドゥ環礁で人口最大のヒッタドゥ島までの4島が英空軍が整備した橋で結ばれたリンクロードで移動が可能である。リゾートから住民島への陸路移動が可能であるところが調査地とした主な理由であった。このときに訪問した後期中等教育段階のアッドゥ・ハイスクールがこの後、服部によるイスラーム教育に関する研究の柱となった。このときの調査計画では、ヒッタドゥ島など陸路移動できる島で初等段階から後期中等段階までの学校を一通り訪問して、それぞれのテーマを深めることにしていて、アッドゥ・ハイスクールにねらいを

定めていたのではなかった。しかし、結果的にモルディブにおけるフォーマルな学校教育とイスラーム教育のせめぎ合いのドラマが展開されていた学校に出会うことになった。

アッドゥ環礁での調査を終え、3月10日に出発した5人のメンバーは、同日夜マーレ発シンガポール行の便に乗り換え、翌11日朝到着後、それぞれの帰国便に搭乗するために解散した。奥田は関西行きに、黒田と森下は成田行きに乗り換え、服部と山田は翌日朝の便に乗るため、一旦シンガポールに入国した。奥田、黒田、森下が日本に向けて機上にいる間に、東日本大震災が発生した。このときの仔細は、第三世界の教育研究会ニューズレターに筆者(森下、2012)が執筆したので、ここでは踏み込まないこととする。

3-3. 2011年度調査

- 1) 参加者: 奥田、服部、森下(50音順)
- 2) 期間: 2012年2月25日～3月9日(参加者によって多少の違いがあった)
- 3) 調査地: アッドゥ環礁、マーレ
- 4) 主な訪問先: アッドゥ環礁の学校、マーレの学校およびイスラーム機関

第3回の調査では、再度、アッドゥ環礁を訪ねることにした。そして、第2回ではマーレでの調査を行わなかったため、マーレでの日程も確保した。調査計画がほぼ固まりつつあった2月7日にナシード大統領(当時)が突如辞任を発表し、モルディブ各地でデモ活動や放火事件が頻発した。アッドゥ環礁においても警察署などに火が放たれ混乱しているという報道であった。このとき、市民性に関する調査を予定していた筆者は、政治的な混乱期に児童生徒に刺激を与えるような内容の質問紙を使った調査を実施すべきではないと判断した。どういう内容かは、後日に別のプロジェクトでモルディブに渡航した際に行った調査結果が本報告書にあるので、参照されたい。現地の教育省、JICAモルディブ支所などと連絡を取り、問題なく調査は実施できるということであったので、日程は予定通りとして出発した。調査内容としては、奥田の地域社会と学校の連携、服部のイスラーム教育を重点的に行うこととした。

2月26-27日は、前回同様、教育省において、アッドゥ環礁における調査計画の詳細を固める作業を行うとともに、教育計画・研究局長のAhmed Shafeeu氏と協議した。その際、1年後に研究成果を現地に還元するためのセミナーを開催することで一致した。

2月28日に国内線でガン島に到着後、再びアッドゥ・ハイスクールを訪問した。翌29日にはヒッタドゥ島内の学校を訪ねた。さらに3月1日には、定期便のボートに乗り、橋では繋がっていないアッドゥ環礁内のミードゥー島に渡り、2校を訪問した。3月2日は金曜で休日であったが、私立幼稚園を訪問した。

3月4日にマーレに戻った後、元宗教大臣をその自宅を訪ねたり、クラーンセンターなどのイスラーム機関、アラビア語を教授用語とする学校などを訪問した。これらの成果が本報告書の服部論文に表れている。

このときの筆者は、自分自身のテーマでの調査を上述のように行わなかったため、完全に服部の調査のサポートにまわっていた。落ち着いて穏やかに人びとの話に耳を傾けているだけの服部が論文で述べられているような、モルディブ社会におけるイスラームと社会、そして学校教育と人びとの生の

営みについて、鋭く深層まで分け入っていくのを筆者は息を飲みながら眺めていた。「フィールド調査の技法」に関する教科書を作ろうということが、一つの目標であったが、筆者は服部の様子を見ながら、とても文章化することが困難であると感じ始めていた。なぜなら、傍から見る限りでは、服部はほとんど何もしていないように見えるからである。人びとの話に興味深そうな表情を浮かべて、頷きながら、唯聞いているだけのように見える。服部による問いかけは穏やかである。しかし、人びとは、血がたぎるような思いを服部に託そうとしているかのようであった。この光景をどのようにして、文章化して伝えられるのか、未だに筆者が抱えている課題である。

なお、2011年度には、本報告書の山田論文で分析されている調査が、この調査とは別日程で、山田およびクリシュナによって行われている。

3-4. 2012年度セミナー

最終年度の渡航では、2013年2月17日、マーレのイスラミックカレッジ講堂において教育省主催セミナー"Comparative Education Research Seminar in Maldives"が開催され、教育大臣、教育省職員、大学関係者等の約40名ほどの参加を得た。このセミナーにおいて、本科研によるモルディブ教育調査の成果をそれぞれ発表した。発表者と発表タイトルは以下の通りである。

1. 森下稔 "Education in Maldives from the Viewpoint of Comparative Education"
2. 川口純 "A Comparative Study on Inclusive Education and Special Needs Education in Maldives"
3. 奥田久春 "Locality and Global Trend in Curriculum Development in Maldives: A Comparison of Maldives with Other Island Countries"
4. 服部美奈 "Maintaining the Local and reflecting the Global in Islamic Education: A Comparison of the Maldives with Malaysia and Indonesia"
5. 山田肖子 "Determinants of the students' performance in the O-level exam in the Republic of Maldives"
6. 森下稔 "Challenges for Citizenship Education in Maldives: suggestions from the outcomes of questionnaire"

本報告書に掲載されている論文は、以上の発表内容を基に執筆されたものである。そのため、ここでそれぞれの内容説明を省略する。

最後の全体討議では、筆者の市民性教育調査から「モルディブ人としての誇りや道徳」の面で課題があるという問題提起を受けて、セミナー参加者が一人一人マイクをまわして、「モルディブらしさ」とは何かを発表する一幕があった。どうやら、モルディブ人がモルディブらしさとは何かを改めて考えて発言する機会はあまりなかったようである。地球温暖化による海面上昇で国家存亡の危機にあるといわれている島国モルディブにおいて、意外な一面を垣間見る機会であった。

川口氏による発表は、本科研による調査ではなく、平成24年度政府開発援助ユネスコ活動費補助金の助成を受けて、早稲田大学国際教育研究所(黒田一雄所長)が実施した「アジア・太平洋地域における公正とインクルージョンのための教育政策調査」の一環で、川口氏と筆者が2012年7月22日～8月4日に行った調査の報告である。モルディブをこの調査の対象としたのは、2010年度、2011年

度の調査で黒田が本科研の調査に参加したことがきっかけとなっている。また、モルディブ教育省にとっては、いずれも日本人研究者の同じグループによるものと認識されているところから、参加することになった。なお、この調査は2013年度にも継続され、2回の調査では、マーレ、フバムラー環礁、アリフダール環礁、バー環礁、アッドゥ環礁において調査を行った。

おわりに

4年間の研究期間を終え、一連のモルディブ調査はひとまず幕を引くこととなった。そもそもはアプローチの異なる研究者が同時に一つのフィールドに入り、互いの調査の実際を観察し合ったり、協力し合ったりして、比較教育学における研究の再構築を試みようとしたものであった。その観点からは、モルディブそのものは研究対象ではなかったとも述べることもできる。しかし、本報告書の各論文から滲み出ているように、調査参加者はモルディブ教育そのものにのめり込んでいったと言っても過言ではなかった。そして、調査の成果としての本報告書ばかりでなく、共同調査という経験を共有した同士のつながりが、一つには『比較教育学の地平を拓く』出版でも活かされたと同時に、今後の比較教育学研究の原動力にもなることが期待できると思われる。

そして、モルディブに対する研究関心は、科研期間の終了とともに消えるものではない。すでに、インクルーシブ教育をテーマとする調査企画が2012年度からスタートしている。また、その他の機会を捉えて、モルディブの研究は引き続き行われる機運がある。例えば、試験制度の問題は、国際バカロレア課程の世界的な拡大傾向とともに、注目が集まってきており、モルディブの試験制度はケンブリッジ国際試験を採用している一つの事例として、比較考察の対象となりうる。イスラーム教育をめぐる調査も未だ端緒についたばかりと言ってもよい。市民性の問題にしても、2008年の民主化以降、落ち着かない政治状況が続く中で、子どもたちがどのようにその状況を見て、成長し、社会の担い手になっていくのか、同時代的に追跡したいテーマである。

参考文献

小栗俊之(2002)。「モルディブ共和国における青年海外協力隊の現状と課題」『21世紀社会デザイン研究』No.1, 73-81 ページ。

森下稔(2012)。「テングで「塩キャベツ」を注文するワケ」『第三世界の教育研究会ニューズレター』第15号、14-16 ページ。